

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 19 日

(株式会社東京理化工業所分)

上場会社名 株式会社東理ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 5856

本店所在都道府県 東京都

(URL http://www.tokyorika.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 福村 康廣

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 河野 修次

TEL (03) 3548-1014

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月期	5,849	15.1	152	-	87	-
15 年 9 月期	6,889	1.7	266	-	359	-
16 年 3 月期	13,434	4.1	853	-	994	-

	当期純利益		1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月期	711	-	5.68	-
15 年 9 月期	2	-	0.19	-
16 年 3 月期	2,647	-	92.97	-

(注) 1. 期中平均株数 16 年 9 月期 125,181,283 株 15 年 9 月期 11,673,362 株 16 年 3 月期 28,480,070 株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月期	-	-
15 年 9 月期	-	-
16 年 3 月期	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月期	8,372	2,574	30.7	13.41
15 年 9 月期	7,524	576	7.7	49.36
16 年 3 月期	8,071	1,268	15.7	13.81

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 9 月期 191,846,198 株 15 年 9 月期 11,673,376 株 平成 16 年 3 月期 91,848,351 株

2. 期末自己株式数 16 年 9 月期 11,802 株 15 年 9 月期 5,624 株 平成 16 年 3 月期 9,649 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	10,202	172	624		

(参考) 1 株当たり予想純利益 (通期) 3 円 25 銭

上記の業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内住しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は中間決算短信 (連結) 添付資料 6 ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 第89期(中間) (平成16年9月30日現在)	前 期 第88期 (平成16年3月31日現在)	増減()	前 中 間 期 第88期(中間) (平成15年9月30日現在)
(資産の部)				
流動資産	(4,035,625)	(4,547,447)	(511,821)	(3,504,734)
現金及び預金	231,989	1,006,464	774,474	109,539
受取手形	758,421	123,905	634,515	124,147
売掛金	1,569,291	1,868,802	299,510	1,043,029
商 品	-	2,851	2,851	4,009
製 品	-	288,253	288,253	451,999
原材料及び貯蔵品	11,759	267,074	255,315	227,456
仕 掛 品	148,983	568,340	419,357	1,110,429
前払費用	11,979	9,811	2,167	19,267
短期貸付金	700,000	-	700,000	-
関係会社未収入金	570,594	340,186	230,407	363,928
立 替 金	6,440	8,085	1,644	8,402
繰延税金資産	-	-	-	22,347
その他の流動資産	43,290	74,869	31,578	20,175
貸倒引当金	17,125	11,200	5,925	-
固定資産	(4,337,332)	(3,523,883)	(813,448)	(4,019,294)
(1)有形固定資産	(2,255,691)	(2,261,368)	(5,676)	(2,738,224)
建 物	765,073	725,427	39,646	737,825
構 築 物	131,597	137,721	6,124	142,154
機 械 及 び 装 置	507,942	582,678	74,736	814,069
車 両 運 搬 具	153	182	29	9,320
工 具 器 具 備 品	20,362	21,841	1,479	28,594
金 型	62,266	57,276	4,990	272,427
土 地	690,376	690,376	-	690,376
建 設 仮 勘 定	77,919	45,862	32,056	43,456
(2)無形固定資産	(19,017)	(5,893)	(13,124)	(4,665)
(3)投資その他の資産	(2,062,623)	(1,256,622)	(806,000)	(1,276,404)
投資有価証券	12,402	161,340	148,937	191,130
関係会社株式	165,900	165,900	-	56,475
関係会社長期貸付金	1,829,962	871,430	958,532	980,855
破産更生等債権	49,138	49,138	-	49,138
その他の投資	68,877	72,472	3,594	57,543
貸倒引当金	63,658	63,658	-	58,738
資産合計	8,372,957	8,071,331	301,626	7,524,029

中間貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 第89期(中間) (平成16年9月30日現在)	前 期 第88期 (平成16年3月31日現在)	増減()	前 中 間 期 第88期(中間) (平成15年9月30日現在)
(負債の部)				
流動負債	(4,451,368)	(6,038,977)	(1,587,609)	(6,352,565)
支 払 手 形	499,438	1,784,641	1,285,202	2,108,408
関係会社支払手形	1,184,408	368,449	815,959	424,232
買 掛 金	419,786	938,202	518,415	1,250,974
短期借入金	1,624,938	2,000,838	375,900	2,242,138
未 払 金	98,639	117,894	19,255	121,580
未払法人税等	6,130	8,380	2,250	990
未払消費税等	43,970	-	43,970	19,951
未払費用	548,723	806,743	258,020	98,584
前 受 金	19,048	-	19,048	26,355
預 り 金	1,703	6,668	4,965	5,886
賞与引当金	4,581	6,315	1,734	53,464
その他の流動負債	-	843	843	-
固定負債	(1,347,466)	(763,487)	(583,979)	(595,202)
社 債	-	-	-	400,000
長期借入金	660,000	680,000	20,000	-
長期未払金	-	-	-	57,894
繰延税金負債	1,266	3,619	2,352	26,641
子会社投資損失引当金	603,000	-	603,000	-
退職給付引当金	83,200	79,868	3,331	110,666
負債合計	5,798,834	6,802,464	1,003,629	6,947,768
(資本の部)				
資本金	3,265,925	2,255,925	1,010,000	583,950
資本剰余金	1,010,000	1,892,570	882,570	220,595
利益剰余金	1,700,507	2,881,855	1,181,348	231,848
利益準備金	-	118,999	118,999	118,999
役員退職積立金	-	150,000	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	175,520	176,175	655	176,175
別途積立金	-	277,000	277,000	277,000
当期未処理損失	1,876,028	3,604,030	1,728,002	954,023
(中間(当期)純利益または中 間(当期)純損失())	(711,222)	2,647,804	713,424	(2,202)
その他有価証券評価差額金	1,860	5,316	3,456	6,308
自 己 株 式	3,154	3,089	64	2,744
資本合計	2,574,123	1,268,866	1,305,256	576,260
負債・資本合計	8,372,957	8,071,331	301,626	7,524,029

中間損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減 ()	前 期
	第89期(中間)	第88期(中間)		第88期
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
売上高	5,849,607	6,889,492	1,039,884	13,434,390
売上原価	5,497,825	6,809,213	1,311,387	13,496,909
売上総利益	351,781	80,279	271,502	62,519
販売費及び一般管理費	504,217	346,554	157,663	790,885
営業損失	152,435	266,274	113,839	853,404
営業外収益	(282,650)	(19,507)	(263,142)	(37,271)
受取利息及び配当金	15,507	15,525	17	29,350
関係会社賃貸料	243,474	-	243,474	-
その他の営業外収益	23,668	3,982	19,685	7,920
営業外費用	(43,160)	(112,994)	(69,834)	(178,475)
支払利息	31,739	51,482	19,742	92,775
手形売却損	9,590	22,739	13,149	42,765
社債発行費用	-	-	0	38,000
その他の営業外費用	1,830	38,772	36,942	4,933
経常利益または経常損失 ()	87,055	359,761	446,816	994,608
特別利益	(236,424)	(402,649)	(166,225)	(416,751)
固定資産売却益	8,283	19,108	10,824	32,609
投資有価証券売却益	6,538	383,541	377,003	384,141
債務免除益	221,602	-	221,602	-
特別損失	(1,033,071)	(39,696)	(993,375)	(2,061,567)
固定資産売却損	-	455	455	41,951
固定資産除却損	1,348	-	1,348	230,614
投資有価証券売却損	-	-	-	-
投資有価証券評価損	-	-	-	20,000
増資関連費用	428,722	-	428,722	602,721
生産体制再構築費用	-	39,240	39,240	39,240
子会社投資損失引当金繰入額	603,000	-	603,000	-
棚卸資産除却損	-	-	-	121,737
棚卸資産評価損	-	-	-	378,423
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
従業員特別退職金	-	-	-	626,879
税引前中間(当期)純利益または(中間)当期純損失 ()	709,592	3,192,325	712,784	2,639,425
法人税、住民税及び事業税	1,630	990	640	8,380
中間(当期)純利益または(中間)当期純損失 ()	711,222	2,202	713,424	2,647,804
前期繰越損失	1,164,805	956,225	208,580	956,226
当期末処理損失	1,876,028	954,023	922,004	3,604,030

(継続企業の前提に関する注記)

当中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社は、平成14年3月期以降3期連続して重要な営業損失、平成12年3月期以降5期連続して重要な経常損失を計上し、また、計量器事業の主力製品であるプロパンガスマーターが検定満期の関係で平成17年3月期まで不需要期に入り、同事業の売上高の減少が予想されること、さらに一部の金融機関に対して借入金の返済条件の変更を交渉中であるため、継続企業の前提に関する疑義が存在しております。当社はこの状況を解消すべく平成11年5月に「経営改善計画」平成13年9月に「経営改善計画フェイズ」平成15年3月に「変革プロジェクト計画」および平成15年5月に「収益改善計画」を策定するとともに、後発事象に記載のとおり今般、株式会社金門製作所との間で、当社子会社の白河精機株式会社の経営権を平成16年度下期に委譲するはこびとなり当該子会社の債務保証28億7千万円がなくなります。今後、当社グループは今年10月1日より株式会社東京理化学工業所にかわり特株会社として株式会社東理ホールディングスの上場が認められました。これにより経営管理体制を大きく改善させ、損益に対する責任の明確化、権限の委譲、弾力的な資本政策など経営力の大幅な強化を図ります。また、連結子会社である株式会社東北理化学のコスト品質・納期の見直し、顧客ニーズの即応のための体制づくりを図ります。更に売上至上主義を改め収益の向上を目指します。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

前中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社は、平成14年3月期以降2期連続して重要な営業損失、平成12年3月期以降4期連続して重要な経常損失を計上し、また、計量器事業の主力製品であるプロパンガスマーターが検定満期の関係で平成17年3月期まで不需要期に入り、同事業の売上高の減少が予想されること、さらに一部の金融機関に対して借入金の返済条件の変更を交渉中であるため、継続企業の前提に関する疑義が存在しております。

当社は、この状況を解消すべく、平成11年5月に「経営改善計画」、平成13年9月に「経営改善計画フェイズ」を策定して、原価低減、新規拡販を中心とする経営改善に努めてきましたが、所期の効果を達成できず、平成14年12月にダイカスト事業による安定的利益の確保が経営再建に不可欠であると認識して、稼働率、良品率の向上等による原価低減と日次・週次によるプロセス管理の実施により、平成15年3月までの同事業の利益体質転換することを必達の課題とした「変革プロジェクト計画」(Q33)を策定いたしました。この結果、平成14年度第4四半期はダイカスト事業より55百万円の売上総利益を計上いたしましたが、平成15年3月期までに所定の成果を得ることができませんでした。これに対応するために、平成15年5月に品質管理部と製造部の連携強化、管理部主導による新規部品推進体制の充実等による鑄造生産性の向上と、原材料の有償支給方式への切り替え、工場資材部および営業所の管理体制強化等による外注加工費の削減の施策を追加した「収益改善計画」(Q39ライジングプロジェクト)を策定して継続して経営再建に取り組んでいるとともに、経営体制の抜本の見直しを行い、経営体質再生に向けた体制の再構築(リストラクチャリング)を図るべく、資本・IR政策、総務・人事政策、福島工場収支改善、営業強化を主要な内容とした10のプロジェクトを立上げ、強力で遂行することで下期の収支を改善し、来年度より利益かでの企業体質にしていく所存であります。計量器事業については、当社の経営努力による当面の売上高が困難である現状を踏まえつつ、不需要期間中の連結子会社の従業員外部派遣等による経費削減、通信関連などガスマーター以外の新規商品開発と販売等により平成18年3月期以降の需要回復期まで事業継続し得る体制を築いてく

所存であります。なお、金融機関の理解を得るべく、重要な後発事象に記載のとおり平成15年5月29日の取締役会で決議した584百万円の株主割当増資がこの11月6日に払込が完了し、また、新たに発足した資本政策のなかで必要資金の調達を図っていくことにより、当面の資金計画の安定を図ることとしております。財務諸表は継続企業を前提としており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、平成14年3月期以降3期連続して重要な営業損失、平成12年3月期以降5期連続して重要な経常損失を計上し、また、計量器事業の主力製品であるプロパンガスメーターが検定満期の関係で平成17年3月期まで不需用期に入り、同事業の売上高の減少が予想されること、さらに一部の金融機関に対して借入金の返済条件の変更を交渉中であるため、継続企業の前提に関する疑義が存在しております。

当社は、この状況を解消すべく、平成11年5月に「経営改善計画」、平成13年9月に「経営改善計画フェイズ」を策定して、原価低減、新規拡販を中心とする経営改善に努めてきましたが、所期の効果を達成できず、平成14年12月にダイカスト事業による安定的利益の確保が経営再建に不可欠であると認識して、稼働率、良品率の向上等による原価低減と日次・週次によるプロセス管理の実施により、平成15年3月までの同事業の利益体質転換することを必達の課題とした「変革プロジェクト計画」(033)を策定致しました。この結果、平成14年度第4四半期はダイカスト事業より155百万円の売上総利益を計上しましたが、平成15年3月期までに所定の成果を得ることができませんでした。これに対応するために、平成15年5月に品質管理部と製造部の連携強化、管理部主導による新規部品推進体制の充実等による鑄造生産性の向上と、原材料の有償支給方式への切り替え、工場資材部および営業所の管理体制強化等による外注加工費の削減の施策を追加した「収益改善計画」(039)ライジングプロジェクトを策定して継続して経営再建に取り組んでいくとともに、経営体制の抜本的見直しを行い、経営体質再生に向けた体制の再構築(リストラクチャリング)を図るべく、資本・IR政策、総務・人事政策、福島工場収支改善、営業強化を主要な内容とした10のプロジェクトを立上げ、強力に遂行することで収支を改善し、来年度より利益がでる企業体質にしていく所存であります。

計量器事業につきましては、当社の経営努力による当面の売上高増加が困難である現状を踏まえつつ、不需用期間中の連結子会社の従業員外部派遣等による経費削減、通信関連などガスメーター以外の新規商品開発と販売等により平成18年3月期以降の需要回復期まで事業継続し得る体制を築いていく所存であります。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

(重要な会計方針)

1.有価証券の評価基準および評価方法

(1)子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの .. 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの .. 総平均法による原価法により評価しております。

2.たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品

個別法による原価法により評価しております。

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法により評価しております。

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、一部の有形固定資産については定率法を採用しております。耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は中間期末における自己都合要支給額(簡便法)に基づいて計上しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(注記事項)

(貸借対照表 損益計算書関係)

	第89期(中間) 平成16年9月期	第88期(中間) 平成15年9月期	第88期 平成16年3月期
1.有形固定資産減価償却累計額	4,225,224 千円	7,643,978 千円	4,119,024 千円
有形固定資産減価償却実施額	137,221 千円	203,112 千円	394,683 千円
無形固定資産減価償却実施額	813 千円	232 千円	925 千円
2.担保に供している資産			
定期預金	85,490 千円	18,591 千円	45,490 千円
受取手形	- 千円	36,255 千円	- 千円
売掛金	141,900 千円	228,100 千円	172,500 千円
有形固定資産	1,906,149 千円	2,162,297 千円	2,060,522 千円
投資有価証券	- 千円	- 千円	- 千円
関係会社株式	- 千円	36,475 千円	36,475
合計	2,133,540 千円	2,481,719 千円	2,314,987 千円
3.保証債務	2,870,029 千円	3,203,600 千円	2,880,444 千円
4.受取手形割引高	463,734 千円	1,602,733 千円	1,272,134 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		第89期(中間) 平成16年9月期	第88期(中間) 平成15年9月期	第88期 平成16年3月期
取得価額相当額	機械及び装置	463,204 千円	452,313 千円	522,455 千円
	工具器具備品	45,025 千円	21,492 千円	40,724 千円
減価償却累計額 相当額	機械及び装置	169,978 千円	231,198 千円	261,323 千円
	工具器具備品	15,965 千円	8,031 千円	11,462 千円
期末残高相当額	機械及び装置	293,226 千円	221,115 千円	261,131 千円
	工具器具備品	29,060 千円	13,460 千円	29,261 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	64,221 千円	52,887 千円	57,674 千円
1 年 超	258,065 千円	181,689 千円	232,718 千円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	33,715 千円	37,318 千円	70,874 千円
減価償却費相当額	33,715 千円	37,318 千円	70,874 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(有価証券)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

平成16年6月28日開催の定時株主総会において承認可決された「株式移転による完成親会社設立」に関してその後開催された取締役会において「株式会社東京理化ホールディングス(仮称)を株式会社東理ホールディングス」と正式に決定いたしました。

これにもとづき株式会社東理ホールディングスは、平成16年10月1日に設立し東京証券取引所市場第二部に上場しております。

平成16年10月20日開催の株主総会において平成16年7月16日に開示した「子会社の譲渡に関する基本合意書締結のお知らせ」の具体的な条件を株式会社金門製作所との間で白河精機株式会社の保有株式数を譲り渡す具体的な条件を検討した結果、株式の譲渡に関する契約書の締結を決議いたしました。株式譲渡に伴い白河精機株式会社は平成16年12月1日をもって連結の範囲から除外になる予定です。

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社は平成15年5月29日開催の取締役会において、有償株主割当による新株式発行の決議をいたしました。下記のとおり払い込みが終了いたしました。

1. 株主割当増資による新株式発行の概要(失権株を除いたもの)

(1) 発行新株式数	普通株式数	9,357,006株
(2) 割当率	1株につき	1株
(3) 発行価額	1株につき	金50円
(4) 発行価額の総額		467,850,300円
(5) 資本組入額	1株につき金	25円
(6) 資本組入額の総額		233,925,150円
(7) 申込期間		平成15年10月9日(木)から平成15年10月23日(木)
(8) 払込期日		平成15年11月6日(木)
(9) 配当起算日		平成15年10月1日(水)

なお、失権株が2,321,994株が発生いたしました。その取扱については平成15年6月27日開催の「第87回定時株主総会」において、その第7号議案「株主割当による新株式発行におけるお申込のない株式(失権株式)取扱に係る特別決議」にて、失権株式の取扱について「当社取締役会に一任する」との決議を受け、平成15年11月3日開催の取締役会において、その失権株式を第三者に割り当てる旨の決議をいたしました。

2. 第三者割当による新株式の発行概要(失権株式)

(1) 発行新株式数	普通株式数	2,321,994株
(2) 発行価額	1株につき	金50円
(3) 発行価額の総額		116,099,700円
(4) 資本組入額	1株につき金	25円
(5) 資本組入額の総額		58,049,850円
(6) 申込期間		平成15年11月6日(木)
(7) 払込期日		平成15年11月6日(木)
(8) 配当起算日		平成15年10月1日(水)
(9) 割当および株式数		T投資事業組合2,321,994株

3. 資金の用途

運転資金、設備投資資金に充当する予定。

4. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数 11,679,000株
増資による増加株式数 11,679,000株

増資後発行済株式総数 23,358,000株

(注)今回の増加株式数の内訳

株主割当	9,357,006株
第三者割当	2,321,994株
合計	11,679,000株

平成15年10月1日に開示した「希望退職者募集に関するお知らせ」の件につき人数が確定いたしました。

希望退職者数は14名であり、退職金割増として18百万円が特別損失に計上されます。業績に与える影響といたしましては、平成15年11月25日に開示した業績予想の修正に折込済みであります。

前期(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

1. 資本準備金・利益準備金の減少について

当社は平成 16 年 5 月 21 日開催の取締役会において、当期末処理損失の補填のため、任意積立金の取崩に加えて、法定準備金(資本準備金・利益準備金)の取崩を決議した。また、同様に平成 16 年 6 月 28 日開催の定時株主総会においても決議いたしました。

2. 第三者割当による新株予約権の発行について

当社は平成 16 年 5 月 28 日開催の取締役会において、下記のとおり特定の第三者に対して特に有利な条件で新株予約権を発行することを決議した。また、同様に平成 16 年 6 月 28 日開催の定時株主総会においても同様に決議いたしました。

- | | | |
|---|-------------------------------------|---------------|
| (1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 | 当社普通株式 | 100,000,000 株 |
| (2) 新株予約権の発行総数 | | 100,000 個 |
| (3) 新株予約権の発行価額 | | 1 個につき 200 円 |
| (4) 新株予約権の発行価額総額 | | 20,000,000 円 |
| (5) 新株予約権の割当先及び割当数 | T 投資事業組合 | 100,000 個 |
| (6) 申込期間 | 平成 16 年 7 月 28 日および平成 16 年 7 月 29 日 | |
| (7) 払込期日 | 平成 16 年 7 月 30 日 | |
| (8) 新株予約権の行使に際して払込むべき金額 | | |
| 1. 平成 16 年 7 月 31 日から平成 17 年 3 月 31 日における行使分については、1 個につき 20,000 円といたします。 | | |
| 2. 平成 17 年 4 月 1 日以降の行使分については、行使の実施される前日から 1 週間前の東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値の 90%とし、1 円未満の端数は切り上げとする。 | | |
| (9) 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 | | |
| 新株発行価額の 2 分の 1 とする(円未満切り上げ) | | |
| (10) 新株予約権の行使期間 | | |
| 平成 16 年 7 月 31 日から平成 18 年 7 月 30 日まで | | |
| (11) 資金の使途 | | |
| 長期運転資金並びに設備投資 | | |

3. 株式移転による完全親会社設立について

当社は平成 16 年 5 月 28 日開催の取締役会において、下記のとおり株式移転により、当社の完全親会社(持株会社 株式会社東京理化ホールディングス(仮称))を設立することを決議した。また、同様に平成 16 年 6 月 28 日開催の定時株主総会においても同様に決議いたしました。

株式移転の条件等

(1) その旨及び目的

現在、当社グループの事業内容は、ダイカスト製造・計量器製造業を中心に行ってきたが、急激な経済環境変化に対応すべく、今後更なる多角化・新規事業を推進していく所存である。このような状況下において、当社は経営の効率化・体質強化をより一層図っていくために、株式移転により持株会社を設立することといたしました。これからの持株会社体制への移行を通じて、今後セグメント毎に迅速な製造・販売・サービス・開発等の提供と意思決定を行い、株主・社員・取引先等にとって、価値のある企業グループを目指していく所存であります。

(2) 株式移転の方法及び内容

完全親会社は本株式移転に際し普通株式 91,858,000 株(但し、平成 16 年 6 月 29 日以降株式移転期日の前日までに当社が増資を行った場合または発行した新株予約権が行使された場合は、発行される株式数を限度として株式数を限度として株式数を増加させることとする。)を発行し、株式移転をなすべき時期の前日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ)記載の株主(実質株主を含む。以下同じ。)にその所有する当社普通株式につき完全親会社普通株式 1 株を割り当てます。

会社名	株式会社東京理化学ホールディングス(仮称)	株式会社東京理化学工業所
株式移転比率	1.0	1.0

(注) 1 株式の割当比率は、株式会社東京理化学工業所の普通株式1株に対して株式会社東京理化学ホールディングス(仮称)の普通株式1株を割当交付する。

2 単元株制度を採用し、1単元の株式を1,000株とする。

(3) 株式移転の主な日程(予定)

定時株主総会(持株会社設立の承認決議)	平成16年6月28日(月)
株券提供公告	平成16年8月20日(金)
株券提出期間	平成16年8月24日(火) ~平成16年9月30日(木) 予定
上場廃止日	平成16年9月27日(月) 予定
株式移転期日・持株会社設立日	平成16年10月1日(金) 予定
持株会社上場日	平成16年10月1日(金) 予定
株式移転の日(持株会社設立登記日)	平成16年10月1日(金) 予定

(4) 設立後における新会社の上場申請に関する事項

新たに設立する完全親会社は東京証券取引所に上場申請する予定である。新たに設立する完全親会社の上場については、東京証券取引所の規則に基づき決定されるが、上場予定日は平成16年10月1日(金)を予定している。なお、完全親会社の新規上場に伴い、株式会社東京理化学工業所は、平成16年9月27日(月)をもって上場廃止となる予定であります。

(5) 株式移転交付金

当社は、株式移転に際して株式移転交付金の支払は行わない。